令和7年度公益財団法人宮崎県奨学会奨学生募集要項

公益財団法人宮崎県奨学会は、優れた学生で、経済的理由により修学困難な者及び宮崎県の 教員を志望する者に学資を貸与し、将来有能な人材を育成することを目的として奨学生の募集 を行います。

なお、宮崎県の教員として一定期間勤務した場合、貸与した奨学資金の返還を免除する免除 型奨学金を創設しております。

- 1 募集人員 5名程度 (うち免除型奨学金2名)
- 2 貸与金額 月額25,000円(無利子)
- 3 貸与期間

令和7年4月より在学する学校の正規の修学期間の範囲内とする。

4 出願資格

次のいずれの条件をも満たす者。

- ①宮崎県に本籍を有する者、又は本人の主たる生計維持者が宮崎県内に居住して いる者
- ②令和7年4月に大学に入学した者
- ③宮崎県の教員を志望する者
- ※ ただし、免除型奨学金以外の貸与については、在学生の応募も受け付ける。在学生 で希望する場合は、下記問い合わせ先まで個別に問い合わせること。
- 5 出願手続

出願する者は、次の書類を在籍大学を経由して当会あて提出のこと。

- (1) 奨学生願書(様式第1号)
- (2) 奨学生推薦調書(様式第2号) ※
 - ・学力所見・人物所見の記入にあたっては、適宜出願者への聞き取りや面談等を 行うなど、現時点で判断できる要素を総合的に考慮すること。
 - ・推薦者は、大学の長又は学部の長とする。
- (3) 成績証明書
 - ・出身高等学校等の成績証明書又は調書等の写しを添付すること。
- (4) 収入等に関する証明書類(本人の属する世帯内の納税義務者全員の収入に係るもの)
 - ① 給与所得の場合
 - ・勤務先発行の令和6年分源泉徴収票(写し可) (源泉徴収票が取れない給与については給与支払証明書等)
 - ・年金(恩給)に関する公的年金等の源泉徴収票(写し可)
 - ② 給与所得以外の場合
 - ・ 市町村発行の所得証明書と税務署提出の令和 6 年分「所得の確定申告」の 控え (写し可)
 - ③ 失業(休業)の場合
 - ・失業(休業)前の収入証明書
 - ・失業(休職)による収入としては、失業給付金(雇用保険金)、傷病手当金、 災害補償給付金等が考えられるので、実態に応じてそれぞれの受給証明書の 写しを添付のこと。
- (5) 住民票の写し(本籍が確認できるもの、世帯全員分)

<注意事項>

願書及び推薦調書は当会所定の用紙を使用し、記載上の注意事項を参照の上、該当 事項についてもれなく記入すること。

(6) 宣誓書(免除型を申込する方のみ提出)

※推薦調書について、直接課程長に記入を依頼しください。日付、学校所在地、学校長氏名、 職印の押印は経済支援係で対応します。 6 提出期限

出願書類の提出は、大学の指示に従って期限に遅れないようにすること。

【免除型】令和7年6月16日(月)17:00【貸与型】令和7年7月15日(火)17:00 提出先:学生支援·社会連携課経済支援係窓口

7 選考及び決定通知

- (1) 学業成績、家計状況、その他の資料により選考する。
- (2) 採用決定は令和7年8月頃の予定。なお、採否の決定通知は大学を通じて行う。

8 奨学金の返還

- ① 返還については、卒業後(貸与終了後)6か月を経過した後、貸与を受けた期間の3 倍の期間内に、年賦・半年賦・月賦の方法により、全額を返還しなければならない。
- ② 免除型奨学金については、宮崎県の教員として勤務している期間は、その返還を免除する。(12年6ヶ月連続雇用されている場合全額免除)なお、常勤の教員等としていない期間は、年額10万円の返還が必要となります。

9 その他

- (1) 日本学生支援機構・宮崎県育英資金等他の奨学金との併願はできますが、重複採用はいたしません。ただし、給付型の奨学金との併用は可とします。
- (2) 本人もしくは同世帯の方が、障がいのある人または長期療養者である場合、もしくは生計維持者が単身赴任中の場合は、申請書の「申請理由」の欄に、その旨を記入するとともに、その事実を証明するもの(障害者手帳の写し等)を添付してください。
- 10 受付及び問い合わせ先

〒880-8502 宮崎市橘通東1丁目9番10号 宮崎県教育庁高校教育課内 公益財団法人宮崎県奨学会 TEL 0985-26-7237 担当 川口

【応募・問い合わせ】 京都工芸繊維大学

学生支援•社会連携課経済支援係

075-724-7143(平日8:30-17:00) shogaku@jim.kit.ac.jp